

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
モジュール型小型高出力ハイブリッドシステムの研究試作のシミュレーション試験及び試験検討役務 1件	分任支出負担行為担当官 防衛装備庁陸上装備研究所 総務課長 前原 正臣 神奈川県相模原市中央区淵野辺2-9-54	令和6年8月1日	三菱重工業(株) 東京都千代田区丸の内3丁目2番3号	8010401050387	本件の履行にあたっては、モジュール型小型高出力ハイブリッドシステムの研究試作に関する知識及び技術を有していることが必要不可欠であり、公募を実施したが、応募者が契約相手方1者のみであったため。 (会計法29条の3第4項)	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない	22,420,200	—					
チタン弾頭技術の研究のための静爆試験データ取得等作業 1件	分任支出負担行為担当官 防衛装備庁陸上装備研究所 総務課長 前原 正臣 神奈川県相模原市中央区淵野辺2-9-54	令和6年8月21日	ダイキン工業(株) 大阪市北区梅田一丁目13番1号 大阪梅田ツインタワーズ・サウス	8120001059660	本件の履行にあたっては、チタン合金製の静爆試験用弾頭の設計・製造に関する知識及び技術を有するとともに、火薬類取締法に基づく法的資格が必要不可欠であり、公募を実施したが、応募者が契約相手方1者のみであったため。 (会計法29条の3第4項)	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない	30,999,100	—					
チタン弾頭技術の研究のための安全性試験データ取得等作業 1件	分任支出負担行為担当官 防衛装備庁陸上装備研究所 総務課長 前原 正臣 神奈川県相模原市中央区淵野辺2-9-54	令和6年8月21日	ダイキン工業(株) 大阪市北区梅田一丁目13番1号 大阪梅田ツインタワーズ・サウス	8120001059660	本件の履行にあたっては、チタン合金製の安全性試験用弾頭の設計・製造に関する知識及び技術を有するとともに、火薬類取締法及び銃砲刀剣類所持等取締法に基づく法的資格が必要不可欠であり、公募を実施したが、応募者が契約相手方1者のみであったため。 (会計法29条の3第4項)	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない	54,665,600	—					
低高温用機械装置の点検整備 1件	分任支出負担行為担当官 防衛装備庁陸上装備研究所 総務課長 前原 正臣 神奈川県相模原市中央区淵野辺2-9-54	令和6年8月22日	(株)日立プラントサービス 東京都豊島区東池袋3丁目1番1号	5013301030602	本件の履行にあたっては、低高温用機械装置の機能、性能、構造、全ての温湿度条件における運転操作及び整備に関する知識及び技術を有していることが必要不可欠であり、公募を実施したが、応募者が契約相手方1者のみであったため。 (会計法29条の3第4項)	43,582,000	43,450,000	99.70%					

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
防護性能試験評価装置の点検・整備役務 1件	分任支出負担行為担当官 防衛装備庁陸上装備研究所 総務課長 前原 正臣 神奈川県相模原市中央区淵野辺2-9-54	令和6年8月23日	東洋紡(株) 大阪府大阪市北区梅田1丁目13番1号	2120001059666	本件の履行にあたっては、防護性能試験評価装置の設計・製造に関する知識及び技術を有していることが必要不可欠であり、公募を実施したが、応募者が契約相手方1者のみであったため。 (会計法29条の3第4項)	4,021,600	4,020,500	99.97%					
衝撃解析ソフトウェアのライセンス更新等 1件	分任支出負担行為担当官 防衛装備庁陸上装備研究所 総務課長 前原 正臣 神奈川県相模原市中央区淵野辺2-9-54	令和6年8月23日	アンシス・ジャパン(株) 東京都新宿区西新宿6丁目10番1号	6011101057245	本件の履行にあたっては、陸上装備研究所所有の衝撃解析ソフトウェア（ANSYS社 AUTODYN）のライセンス権限、知識及び技術を有していることが必要不可欠であり、公募を実施したが、応募者が契約相手方1者のみであったため。 (会計法29条の3第4項)	6,732,000	6,732,000	100.00%					

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」をいう。

(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。